



SMBC

ASIA MONTHLY

第13号

2010年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

- <アジア経済> ■ **中国は循環型経済への移行を進められるか**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 2~3

各国・地域の経済動向

- <韓国> ■ **回復の勢いが弱まる自動車生産**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 4
- <台湾> ■ **改善が進む雇用環境**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 5
- <マレーシア> ■ **10~12月期の実質GDP成長率は4.5%に**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 6
- <フィリピン> ■ **2009年の実質GDP成長率は0.9%**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 7
- <ベトナム> ■ **景気回復するも貿易赤字拡大と物価上昇が懸念材料に**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8
- <タイ> ■ **タイ国経済概況(2010年3月)**
三井住友銀行 バンコック支店 9~10

統計資料

- 統計資料 ■ **アジア諸国・地域の主要経済指標**
日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済
TOPICS

中国は循環型経済への
移行を進められるか

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

第11次5カ年計画に掲げられた循環型経済への移行目標は概ね達成される見込みである。しかし、重化学工業化の加速によりエネルギー効率の改善は政府の思惑通りには進まないであろう。

■循環型経済への移行目標はほぼ達成

2010年は第11次5カ年計画(2006~2010年)の最終年に当たる。同計画は、胡錦濤政権が取りまとめた初めての中長期開発計画であり、そこで掲げられた目標がどの程度達成されたかは同政権に対する評価はもちろん、次期5カ年計画の方向性、さらには胡錦濤後の政権運営にも大きな影響を与えよう。

第11次5カ年計画における重点のひとつに循環型経済への移行がある。統計局は、2月末、速報ベースとしながらも、2009年の単位GDP当たりのエネルギー消費量が前年比2.2%の減少にとどまり、目標の5%減に届かなかったことを明らかにした。同計画が掲げた2005年比20%削減という目標が達成される可能性は遠のき、政府は今後効率の悪い小型発電所の閉鎖や原子力発電所の増設を加速させるという。循環型社会への移行は頓挫しているのであろうか。

第11次5カ年計画では、循環型経済への移行は①資源節約、②環境保護、③生態系の保護から構成される。「拘束性」として共産党と政府が達成を自らに義務付けている目標には、工業生産当たりの水使用量や汚染物質の排出量などの項目があり、単位GDP当たりのエネルギー消費量だけで達成度を評価することはできない。まず、全項目の実績を精査する必要がある。

表は第11次5カ年計画に掲げられた循環型社会への移行にかかわる数値目標と2008年までの達成状況および達成可能性をまとめたものである。単位GDP当たりエネルギー消費と森林面積比率以外は目標達成が見込まれ、循環型社会への移行は概ね順調に進んでいるといえる。

<循環型社会の目標達成度>

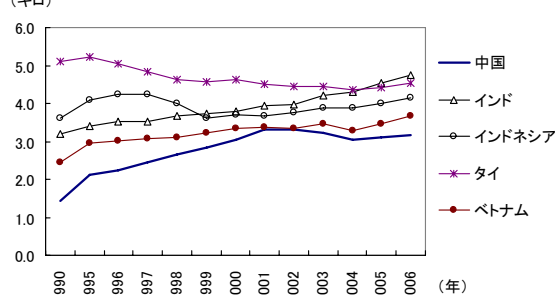
	目標 (2005年比)	単位	2005年 実績	2008年 実績	2010年 予測値	平均削減(増加)率 (%)	達成可能性
単位GDP当たりエネルギー消費*	20%削減	TCE/100万元	122.6	109.5	101.6	▲17.2	△
工業生産当たり水使用量*	30%削減	m/万元	169	127	105	▲37.9	◎
工業固定廃棄物利用率	60%引上げ	%	55.8	64.9	71.8	-	◎
人口抑制*	13.6	億人	13.1	13.3	13.4	-	○
耕地面積の維持*	1.2	億ヘクタール	1.22	1.22	1.2	-	○
汚染物質排出量*							
化学的酸素要求量	10%削減	万吨	1,414	1,321	1,262	▲10.8	○
二酸化硫黄	10%削減	万吨	2,549	2,321	2,181	▲14.5	◎
森林面積比率	20%維持	%	18.2	18.2	18.2	0.1	△

(注)*は拘束性。TCEとは石炭換算トン(tons of coal equivalent)。予測値は2008年までの年平均変化率を適用したもの。

(資料)第11次5カ年計画、中国統計年鑑2009年、CEIC、現地新聞報道などより作成

このことは国際的にみても確認できる。国際比較が可能な単位GDP当たりエネルギー消費をみると、中国の水準は周辺諸国と比べて低く、しかも、2001年をピークに使用量が低下している。中国政府は2009年12月の国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)で先進国側に一層の努力を求めるなど、強気の姿勢で臨んだが、この背景にはエネルギー効率改善において周辺諸国と比べて見劣りしない成果をあげていることがある。

<単位GDP当たりのエネルギー使用(石油換算)>



(注)2005年購買力平価ベース。

(資料)ADB, Key Indicators 2009より作成

■加速する重工業化がネックに

単位GDP当たりのエネルギー消費水準が低下した背景には、第二次産業に比べエネル

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

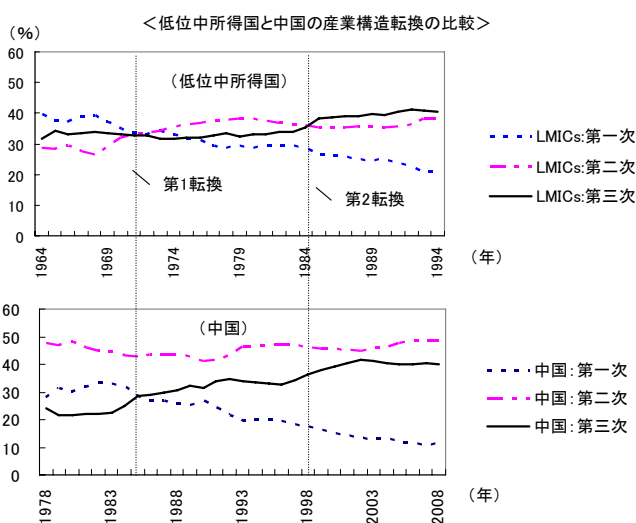
ギー消費が少ない第三次産業の比重が高まったことに加え、工業分野の大口消費先である大企業や業界がエネルギー効率改善への取り組みを強化したことがある。中国はこのまま低い単位 GDP 当たりのエネルギー消費量を維持し、循環型社会への転換を進めていくのであろうか。中国では、資源節約や汚染削減を掛け声倒れに終わらせないため、その成果を人事評価に反映させるとしており、これが効率改善を促す強制力となったとされる。このメカニズムが機能するかぎり、循環型経済への移行は難しくないように見える。

しかし、産業構造の転換に焦点を当てると、決して先行きを楽観できない。中国では、エネルギー多消費型の産業における資源節約や環境保護に向けた取り組みを強化することに加え、第二次産業から第三次産業への構造転換が進むことで、産業部門全体のエネルギー効率が高まると考えられている。第三次産業は2008年時点でGDPの40.1%を占めるが、家計を除くエネルギー消費の15.2%を占めるに過ぎない。第二次産業がそれぞれ48.6%と81.3%であることを考えれば、第三次産業は確かに寡消費型の産業といえる。

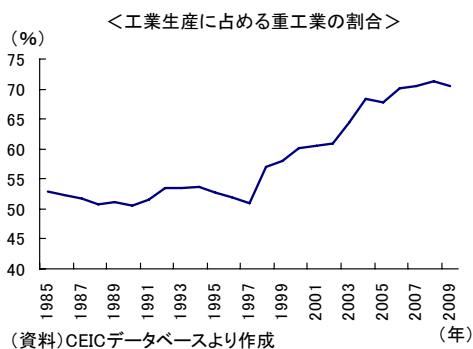
経済発展に伴い経済に占める主要産業が第一次、第二次、第三次へと移り変わっていく現象はペティークラークの法則として有名であり、中国もこれに従った転換がみられる。しかし、低位中所得国 (Lower Middle Income Countries: LMICs) の平均 (加重平均) と比べると、中国のスピードはかなり遅い。低位中所得国は1972年に第一次産業と第二次産業の割合が逆転する第一転換を経験し、その12年後の1984年に第二次産業と第三次産業が逆転する第二転換を迎えた。一方、中国は1986年に第一転換を迎えたものの、22年を経ても第二転換を迎える様子がない。

中国の特徴は、第三次産業の割合が低いことではなく、第二次産業の割合が一貫して高く、しかも、2003年以降第二次産業の拡大、三次産業の停滞が鮮明になっていることである。この背景には重化学工業化がある。重化学工業の生産額は、2001～2009年で年平均26.7%の伸びとなり、軽工業の20.0%を上回った。石油精製、化学素材・製品、非金属鉱物製品、鉄精錬・圧延、非鉄精錬・圧延、輸送設備、電気機械・設備、通信・コンピュータ関連機器、発電などが伸張したが、そこには当然のことながらエネルギー効率の悪い中小規模の工場が含まれる。

中国は、重化学工業化によるエネルギー消費量の増加がエネルギー効率化の効果を減殺してしまうという難題に直面することになる。



(資料) 中国統計年鑑2009年、World Development Indicators 2009より作成



(資料) CEICデータベースより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

回復の勢いが弱まる自動車生産

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■製造業生産の増勢が鈍化

韓国の2009年10～12月期の実質GDP成長率(速報値)は4～6月期の前期比(以下同じ)2.6%、7～9月期の3.2%を大幅に下回る0.2%にとどまったように、景気回復の勢いが低下している。製造業生産指数(季調済)も2009年入り後回復に転じたが、秋口から増勢が鈍化している。これが最近の雇用回復の足踏みにつながっているほか、このことにより、国民の暮らし向き改善に対する期待感が低下している(消費者期待指数は2009年10月の111をピークに低下し2010年2月は104)。

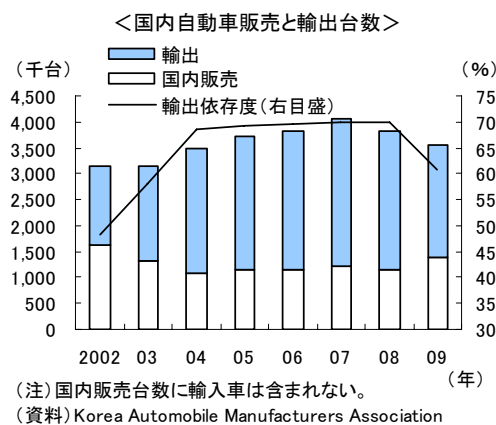
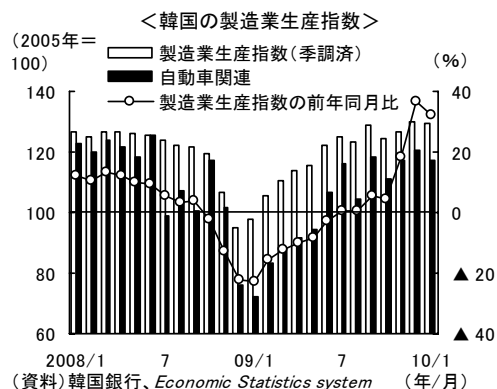
製造業のなかでも増勢鈍化の傾向が顕著なのは自動車関連である(右上図)。2009年5月1日より新車買い替え時(対象は99年末以前に新規登録した自動車)の税金が70%減免されたことや海外での需要が回復し始めたことを受けて、国内販売台数が5月から前年同月比2桁増となった。これにより生産は急回復したが、最近ではほぼ横ばいで推移している。国内販売台数は新車投入効果もあって2010年1月、2月も前年同月比2桁増(前年の落ち込みの反動効果が大)を維持したものの、減税措置が2009年末で終了したため、前月比では2カ月連続でマイナスとなった。また、輸出がここに来て伸び悩んでいることも影響している。

■将来的には国内生産は減少

韓国自動車メーカーによる国内販売と輸出をみると、2000年代に輸出依存度が上昇したことがわかる(右下図)。この背景には、2000年代に消費が低迷したこと、新興国の成長が加速し新たな需要が生まれたことなどがある。国内販売台数は2002年の160万台をピークに減少した後、2005年に回復に転じたもののその勢いが弱かったのに対して、輸出は現地生産の進展にもかかわらず2007年まで増加したため、2007年の輸出依存度は過去最高の70.0%となった(2009年は世界経済後退の影響により輸出が減少し、国内販売が回復したため輸出依存度は低下)。

世界経済の回復に伴い輸出は徐々に回復ペースを強めていくであろうが、国内販売に関しては、昨年の押し上げ効果の反動が出てくるものと予想される。さらに長期的には、海外生産の拡大により国内生産は徐々に縮小していく可能性が高い。現代自動車の場合、2005年に米国での現地生産が開始された後、2008年にインドと中国の第二工場、2009年にチェコの工場が相次いで稼働した結果、2009年の海外生産拠点における総販売台数は150万台に達した。近い将来、ロシアとブラジルでも現地生産が開始される計画である。

自動車産業は裾野が広く、生産ならびに雇用に及ぼす影響力が大きいだけに、今後の動向に十分に注意する必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

改善が進む雇用環境

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■内外需の回復が続く

台湾では2009年10～12月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が7～9月期の▲1.0%(改訂)を大幅に上回る9.2%(今回より発表された前期比年率換算成長率は18.0%)となった。民間消費が6.3%増、総固定資本形成11.1%増、輸出19.1%増と内外需がともに成長を牽引した(右上図)。

足元では、輸出が2月に前年同月比(以下同じ)32.6%増となった。2009年末と比較すると伸び率は低下したが、これは旧正月のズレ(2009年は1月、2010年は2月)によるものであり、1月と2月の合計額の前年同期比は54.0%増であった。現在、輸出回復の牽引役になっているのが対中輸出である。中国の「家電下郷プロジェクト」の本格化に伴い、液晶パネルや半導体、電子部品などを中心に対中輸出が2009年半ばから急回復しており、2月も45.0%増(1月と2月の合計額の前年同期比は103.8%増)となった。

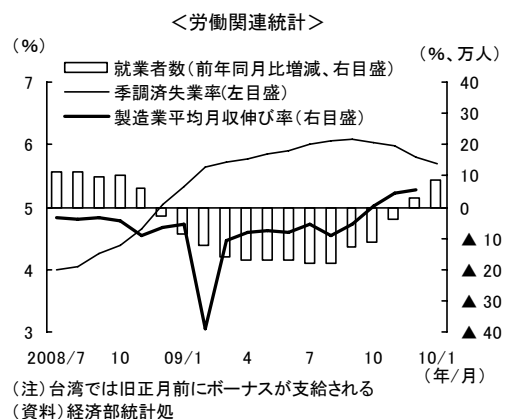
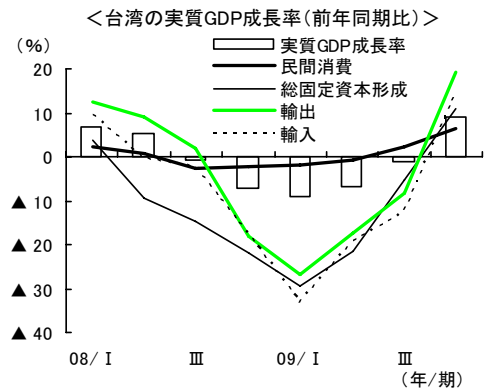
2009年11、12月に9.2%増、14.1%増を記録した小売売上額は1月に▲7.7%となった。マイナスになったのは旧正月のズレと自動車減税終了の影響によるものであり、回復基調は続いていると考えられる。

内外需の回復により、1月の製造業生産指数は77.0%増となった。生産の回復に伴い、失業率(季調済)が11月の5.93%から12月5.77%、1月5.73%へ低下した。2009年3月に1,022万人にまで減少した就業者数は2009年12月に、また製造業の平均月収は同年10月に前年比プラスに転じるなど、所得・雇用環境の改善が進んでいる(右下図)。需要の拡大に伴い、製造業を中心に雇用に一段と増加する見込みである。行政院劳工委員会の調査によると、4～6月期の求人需要は約6万9,000人に達するという。

■急回復から安定成長へ

最近、従来のパソコン、半導体に加え、価格競争が激しくなった液晶テレビ分野でも、海外のメーカーが台湾に生産を委託する動きが広がっている。こうした明るい材料が増えているのは事実であるが、景気の先行きに関しては慎重にみていく必要がある。

輸出ならびに輸出受注額は前年比では高い伸びを続けているが、水準的には伸び悩む傾向にある。急激な落ち込みからの急回復を経て、今後は緩やかな伸びとなる公算が大きい。また、2009年の消費は自動車販売促進策により押し上げられた分が大きいため、2010年とその反動が表れる可能性が高い。政府による2010年の成長率見通し(前期比年率換算)をみても、1～3月期▲3.88%、4～6月期0.09%、7～9月期0.97%、10～12月期2.99%となっている(通年の成長率は4.72%)。政府には引き続き景気を重視した政策運営が求められている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア 10~12月期の実質 GDP
成長率は 4.5%に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

■予想を上回る景気回復

2009年10~12月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.5%と 3 四半期ぶりにプラス成長になった。これを受けて、ナジブ首相は、「マレーシア経済の最悪期を脱した」と宣言した。ただし前半の落ち込みが著しかったため、通年の成長率は前年比▲1.7%にとどまった(右上図)。

内需は、堅調な民間消費に加え、景気刺激策の継続による政府支出の増加から、前年同期比 3.6%増となった。外需は、輸出が同 9.5%増の 466 億 6,700 万ドルと、前期の同▲25.4%の 410 億 2,400 万ドルから大きく回復した。なかでも電子電機製品が同 22.2%増となったことが輸出回復に大きく寄与した。輸出相手先では中国、ASEAN 向けが伸びた。これに伴い低迷していた製造業生産指数は同 5.1%増のプラスに転じた(右下図)。

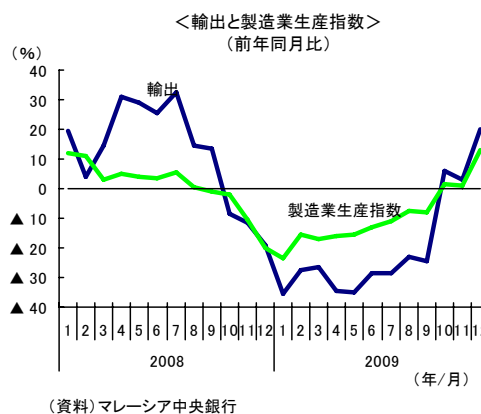
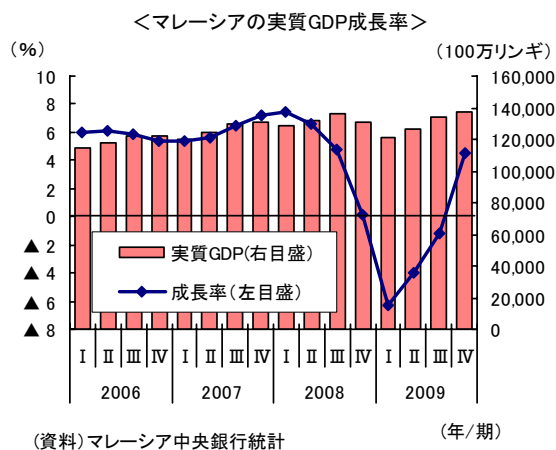
ナジブ首相は、世界経済の行方が引き続き不安定であるものの、2010年の成長率を年初予想の 3%から 5%へ大幅に上方修正し、行政改革を進めることで 6%成長も可能だとの見解を示した。

中央銀行も、景気は最悪期を脱し、回復過程を順調に辿っているとの認識から、3月4日に政策金利を1年ぶりに 2.0%から 2.25%へ引き上げた。今後も景気回復に合わせ、段階的に金利を引き上げていく見通しである。

■社会開発を重視した計画をまもなく発表

マレーシアは、マハティール政権が示した 2020 年までに先進国入りすることを国家目標(ビジョン 2020)としてきた。しかし 97 年の経済危機以降は目標通りの成長ができず、現時点で目標を達成するには年平均 8%の高い成長が必要となっている。

これに対し、ナジブ政権は、目標成長率を 7%として「第11次5カ年計画(2011~2015年)」を作成中である。2020年までの先進国入りや目標成長率などは楽観的との批判があるが、ナジブ首相は高い目標を掲げて努力していくことこそが重要だとの姿勢を示す一方、所得水準だけでなく、教育や医療面などを対象とする人的資本開発指数(HDI)を先進国レベルに引き上げたいとの意思を示した。同政権は発足以来「一つのマレーシア(One Malaysia)」をスローガンに社会開発を重視してきた。たとえば、2009年12月に医療保険の対象外にある国民向けに 1 リンギットの支払いで医療サービスを提供する診療所を 55カ所開設した。このように同政権は「国民第一、迅速に実施(People First, Performance Now)」をモットーに、景気刺激策だけでなく、社会政策にもいち早く対応してきた。まもなく発表される5カ年計画の内容に注目したい。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

2009年の実質 GDP 成長率は0.9%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■2009年の実質 GDP 成長率は0.9%

フィリピンの実質 GDP 成長率は2007年の7.1%から2008年には3.8%に低下したが、2009年にはさらに97年の通貨危機以来最低の0.9%となった。これは、0.8~1.8%という政府目標のほぼ下限である。その要因としては、2008年まで前年比2桁の伸びを続けてきた海外労働者送金が同5.6%増の173億ドルにとどまり、個人消費の伸びが3.8%に低下したこと、世界金融危機の影響を受けて設備投資が1~6月に▲19.0%に落ち込んだこと、通年の輸出が▲21.9%（通関ベース）となったこと、などがあげられる。中央銀行による合計2%の利下げや、年初に実施された3,300億ペソ相当の財政刺激策の効果は限定的であった。

産業別にみると、農業部門0.1%（3.2%）、鉱工業部門▲2.0%（5.0%）、サービス業部門3.2%（3.3%）であった（カッコ内は2008年）。9月末および10月初めに台風が来襲し、ルソン島を中心に米などの農作物に大きな被害が出たため、農業部門の10~12月期の伸びはマイナスとなった。鉱工業部門では、政府の景気刺激策によりインフラ関連などの公共投資が拡大されたことを受けて建設業が5.8%伸びる一方、民間部門の生産活動が低迷したことを背景に、製造業は▲5.1%となった。サービス業部門の伸び率は2004~07年に年平均7.3%であったが、2009年は前年に続き3%台となった。銀行業が好調であった金融業（7.1%）、景気刺激策に後押しされた政府サービス業（5.0%）は堅調となったが、輸出の減少などから水上輸送を中心に落ち込んだ運輸・倉庫業（▲1.5%）、卸売業（▲12.0%）などが不振であった。

■今後の見通しと懸念材料

10~12月期は、製造業の伸びがプラスに転換したほか、個人消費が5.1%に上昇し、設備投資も▲0.1%とマイナス幅が縮小するなど、景気回復傾向が強まった。今後、消費や投資は緩やかな回復の継続が見込まれる。また、輸出の回復は鈍いものの、前年比では大幅な伸びとなる。今年の実質 GDP 成長率は、3.0~3.5%程度となろう。政府目標は2.6~3.6%となっている。

今後のリスク要因は、第1に、財政金融政策の動向である。台風の影響による農産物価格の上昇などから1月の消費者物価上昇率は前年同月比4.3%となっており、1月には中央銀行の手形割引金利が3.5%から4.0%に引き上げられた。今年半ばには、政策金利が引き上げられる可能性もある。また、景気刺激策の実施により財政赤字の対 GDP 比率が2008年の0.9%から2009年には3.9%に上昇し、今年も3.5%程度となる見込みである。財政支出の経済成長への寄与は、低下せざるを得ないであろう。第2に、5月に実施される大統領選挙の行方である。現状、元大統領の息子であるアキノ上院議員と資産家のビリヤール上院議員の支持率が接近し、今後の推移は予断を許さない。基本的には円滑な政権交代が実現するものと予想されるが、新大統領の下で政治的な混乱が発生し、経済政策運営に影響が出る懸念もある。

<産業部門別のGDP成長率>

	（前年同期比、%）											
	07年Q1	Q2	Q3	Q4	08年Q1	Q2	Q3	Q4	09年Q1	Q2	Q3	Q4
実質GNP成長率	7.3	9.8	9.1	6.0	6.4	5.3	6.2	6.7	3.1	3.2	3.1	2.4
実質GDP成長率	7.0	8.3	7.1	6.4	3.9	4.2	4.6	2.9	0.6	0.8	0.4	1.8
農業部門	4.0	4.2	5.7	5.7	2.8	4.9	2.5	2.9	2.1	0.2	1.5	▲2.8
鉱工業部門	6.6	10.3	6.6	4.9	2.7	4.0	7.6	5.3	▲2.5	▲1.7	▲5.0	1.1
うち製造業	4.1	3.4	3.7	2.6	2.4	6.1	5.4	3.4	▲7.6	▲7.4	▲7.8	1.3
うち建設業	21.7	37.0	17.8	13.4	▲4.3	2.3	20.5	14.5	14.0	14.0	0.9	▲5.8
サービス業部門	8.4	8.4	8.0	7.8	5.2	4.0	3.3	1.3	2.0	2.7	3.8	4.2
うち運輸・通信・倉庫	10.5	9.6	5.8	7.4	5.6	3.9	2.9	4.5	5.6	1.0	▲1.5	1.9
うち金融	16.3	14.2	11.4	10.7	12.2	1.0	1.8	▲4.6	1.2	5.8	11.5	11.0

（資料）National Statistical Coordination Board

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム 景気回復するも貿易赤字拡大と物価上昇が懸念材料に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■ 鉱工業生産と輸出が回復

統計総局は1~2月の経済指標を発表した。そのほとんどは景気回復が鮮明となっていることを印象づけるものであった。鉱工業生産は前年同期比13.6%増と高い伸び率に達した。セクター別にみると、国営が同8.1%増、民間が15.1%増、外資が15.4%増といずれも好調である。外資は原油・ガス部門が原油生産の落ち込みから同11.4%減と振るわなかったものの、非石油・ガス部門が同19.5%増と堅調で、全体を牽引した。

輸出は前年同期比0.1%増の89億ドルであった。一見すると回復の足取りが遅いようにみえるが、前年同期は金輸出によって大幅に底上げされており、これを除くと伸び率は17.1%増となる。輸出を牽引しているのは外資である。原油・ガスは同15.4%減と低調であったが、非原油・ガスが同39.0%増と好調であった。品目別にみると、エレクトロニクス・コンピュータ (同30.6%増)、機械部品 (同75.1%増)、ワイヤー・ケーブル (同99.7%増) などが大きく伸びている。

地場企業の輸出も回復に向かっている。伸び率は同21.1%減となっているが、上述した金輸出の影響を除くと同7.1%増となる。コーヒー (同26.8%減) やコメ (同6.8%減) など一次産品は不調なもの、繊維 (同16.8%増)、履物 (同4.0%増)、木材加工品 (同29.2%増) など労働集約的な製品が好調である。

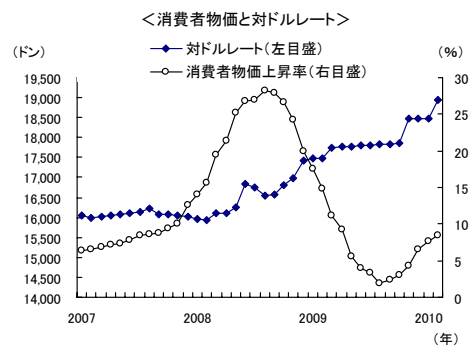
総小売額 (実質) で前年同期比17.9%増と、個人消費が底堅く推移していることを裏付けている。このことは輸入が同39.6%増と急伸したことからもうかがえる。統計総局は1~3月期のGDP成長率が5.7~5.9%に達するとみている。グエン・タン・ズン首相は、2010年の成長率が政府目標の6.5%を上回る7.0%となるとの見通しを披露するなど、景気の先行きに自信を深めている。

■ ドン切り下げの効果

当面の課題は貿易赤字と物価上昇の抑制である。統計総局は1~3月期の貿易赤字が25億ドルに達すると予想している。年間を通してこの水準で推移すれば問題はないが、2008年のように赤字拡大に歯止めがかからない状況に陥ると、經常収支危機がささやかれる事態に陥る可能性がある。

中央銀行は2009年11月に続いて、2月中旬にもドンの基準レートを引き下げた。狙いのひとつはドン安によって輸入を抑制することである。2月の輸入は47億ドルと2009年12月の74億ドルから大幅に減少しており、この措置が一定の効果を発揮したようにみえる。しかし、2月はテト (旧正月) によって輸入が減少したとの見方もあり、貿易赤字が今後も継続的に縮小するか否かは定かではない。

仮にドン切り下げによって輸入が抑制されたとしても、中央銀行は輸入インフレという新たな問題に向き合わなければならない。1~2月の消費者物価上昇率は前年同期比8.0%となった。背景には、食品価格の上昇とドン切り下げに伴う輸入価格の上昇がある。3月から電気料金が引き上げられたこともあり、物価上昇圧力はさらに高まり、中央銀行は金利の引き上げを余儀なくされるとの見方もある。為替と物価の問題にどう折り合いをつけ、成長を維持するのか。中央銀行の舵取りが注目される。



(注) 対ドルレートはベトナム・バンクのスポットレート、消費者物価上昇率は前年同月比。
(資料) CEICデータベースより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2010年3月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB) は2月22日、2009年の経済成長率 (GDP 伸び率) について▲2.3%と発表した。2009年第4四半期 (10~12月) が前年同期比+5.8%となり、景気回復が鮮明となった。また、2010年の経済成長率については+3.5%~+4.5%と前回 (2009年11月) 発表時より0.5%上振れのレンジを予測。2010年のタイGDPは実額で9兆7,262億バーツと過去最高を更新すると見込んでいる。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告 (2月26日発表、1月実績) によると、輸出額は136億ドル (前年同月比+31.4%)、輸入額は130億ドル (前年同月比+50.1%) となった。幅広い産業で国内外の需要が拡大しており、輸出・輸入とも回復傾向にある。貿易収支は6億ドルの黒字、経常収支は20億ドルの黒字。1月末時点の外貨準備高は、1,424億ドル (前月比+40億ドル) となった。
- (3) タイ商務省の3月2日の発表によると、2010年2月単月の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は、前年同月比で+3.7% (食品・飲料+5.1%、非食品+2.9%) で、5ヶ月連続でプラスとなった。2010年2月単月のコアCPI (除く生鮮食品、エネルギー) 上昇率は、前年同月比+0.3%で4ヶ月連続でプラスとなった。

2. 投資動向

タイ投資促進委員会 (BOI) によると、2010年1月の外資系企業 (外国資本10%以上) による投資促進申請件数は61件 (前年同期比+32.6%)、投資額は484億バーツ (同+381.4%) となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の60.7%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、サービス・公共施設: 21件/360億バーツ、金属製品・機械・輸送機器: 11件/44億バーツ、電機・エレクトロニクス: 14件/35億バーツ、化学・紙・プラスチック: 8件/18億バーツ、軽工業: 2件/13億バーツ、農業・農産加工品: 3件/12億バーツ、鉱物・金属・セラミックス: 2件/2億バーツとなった。国別では、日本: 31件 (前年同期比+206.7%) /443億バーツ (同+1,001.4%) で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール: 8件/28億バーツ、デンマーク: 4件/13億バーツ、台湾: 3件/3億バーツ、マレーシア: 3件/2億バーツなどとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年1月末時点の金融機関の預金残高は9兆7,273億バーツ (前年同月比+4.6%) となった。一方、貸出残高は8兆7,924億バーツ (前年同月比+3.3%) となり、2008年9月以降金融緩和政策を受けて預金超過が顕著になっている。

4. 金利為替動向

〈金利動向〉

- (1) (2月の回顧) 2月のバーツ金利相場は、小幅な動きとなった。月初、1月の消費者物価指数について市場予想を上回る結果が発表されたが、タイ中央銀行関係者からは「1月のインフレ上昇は心配していない」、「コアインフレが低水準に留まっており、インフレを懸念すべき水準ではない」との発言もありインフレ懸念を材料とした金利相場への影響は特段見られなかった。その後は、「景気安定化のため、今年中にタイの政策金利を引き上げる可能性がある」、「経済が力強く回復すれば国内金利は上昇するというシグナルをすでに送っている」、「米国の政策金利が引き上げられる前に、タイの政策金利を引き上げる可能性がある」、「今年後半の利上げは経済成長を妨げることはないだろう」と今後の利上げを予見させる様々な発言が中央銀行関係者からあった。しかし金利上昇は限定的な動きに留まり、小幅なレンジ内での動きが継続された。

- (2) (3月の展望) タイ中央銀行関係者から「今年の金融政策は経済成長よりもインフレに軸足を移す」とのコメントがあったように、消費者物価指数上昇率が5ヶ月連続でプラスとなっている状況はもはや無視できない状況にあり、金利上昇リスクは依然として高いものと思われる。

〈為替動向〉

- (1) (2月の回顧) 2月のドルパーツ相場は、1ドル=33.20パーツ近辺からのスタート。タイ中央銀行が1日発表した「為替取引や外国投資に関する規制緩和策」がサプライズを伴う内容でなかったことから、事前に警戒感から売られたパーツを買い戻す動きが優勢となった。その後もドル売/パーツ買の動きが継続されたものの、欧州諸国の財政懸念背景にリスク選好姿勢が後退。ドルが全般的に買い戻される動きに引っ張られ、再び33.20台を回復した。月半ばには、中国の預金準備率が引き上げられたことや、26日にタクシン元首相一族の資産没収に関する最高裁判決を控えていたことなど、ドル買/パーツ売材料も散見されたが、タイ国内輸出企業による決済や堅調なタイ株式市場を背景としてドル売/パーツ買が優勢となり、33.10割れでの越月となった。1円=0.36パーツ後半で始まった円パーツ相場は、米国の公定歩合引き上げによるドル買材料もあったが、欧州諸国の財政懸念、中国の金融引き締めなどの円高材料により売り買い交錯、結局リスク回避の動きが優勢となり円が買い戻され、若干の円高/パーツ安水準である0.37付近での越月となった。
- (2) (3月の展望) タクシン元首相一族の資産没収に関する最高裁判決後も特段大きな動きが見られないことなどから、3月月初はパーツ高が進行。しかし、3月14日にはタクシン元首相派「反独裁民主戦線 (UDD)」が大規模な反政府集会を予告しており、予断を許さない状況であることには変わらない。また、パーツ独歩高となった場合にはタイ中央銀行の介入が予想されるため、一方的にパーツ高相場が続く可能性は低いと思われる。

5. 政治動向

- (1) タイ最高裁判所は2月26日、タクシン元首相一族の国内凍結資産約766億パーツのうち約463億パーツ(約60%)について、首相在任時の職権乱用による不正蓄財と認定し、没収を命じる判決を下した。タクシン氏側がこれを不服として30日以内に再審請求するかどうかは明らかになっていない。懸念されたタクシン支持者による判決直後の過激な行動は見られなかった。
- (2) タイ政府は、3月11日~23日バンコック首都圏及び周辺地域に治安維持法を発令した。タクシン元首相派「反独裁民主戦線 (UDD)」が3月14日に大規模な反政府集会を開催すると予告しており、これに備えるもの。

(3月10日時点)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	45,187	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,403	929

(注) インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	6.0	6.4	8.2	4.9	6.2	6.3	7.1	13.0	9.0
2008年	2.2	0.7	2.1	1.4	2.5	4.6	6.1	3.8	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.7	-2.0	-2.3	-1.7	4.5	0.9	8.7	
2008年1～3月	5.5	6.9	7.0	7.3	6.4	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4～6月	4.3	5.4	4.0	2.8	5.2	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7～9月	3.1	-0.8	1.1	0.1	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10～12月	-3.4	-7.1	-2.7	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1～3月	-4.2	-9.1	-7.5	-9.4	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.2	5.8
4～6月	-2.2	-6.9	-3.7	-3.1	-4.9	-3.9	4.0	0.8	7.9	6.1
7～9月	0.9	-1.0	-2.2	0.6	-2.7	-1.2	4.2	0.4	9.1	7.9
10～12月	6.0	9.2	2.6	4.0	5.8	4.5	5.4	1.8	10.7	6.0

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7		-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-14.1	11.0	
2009年1月	-27.0	-44.9		-25.7	-21.3	-23.4	-1.7	-27.2	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-23.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.2	-14.6	-17.1	1.4	-15.8	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.8	-9.6	-16.1	1.3	-21.3	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	4.8	-9.8	-15.6	0.2	-16.4	8.9	1.8
6月	-1.4	-11.5		-6.7	-8.2	-13.0	0.6	-16.9	10.7	8.0
7月	0.8	-8.0		18.0	-7.0	-11.2	-0.2	-18.3	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-15.3	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.5	1.9	-8.2	-0.2	-14.2	13.9	9.7
10月	0.4	8.5		2.5	0.5	1.6	4.6	-11.1	16.1	11.1
11月	18.8	34.3		-9.8	9.2	1.6	3.3	1.4	19.2	12.9
12月	36.0	50.2		14.6	35.9	12.9	5.5	8.6	18.5	18.5
2010年1月	38.9	77.0		39.4	28.6				20.7	
2月									20.7	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.7	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.2	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.1	3.5	1.1	2.8	4.4	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	-10.1	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4		-8.9	3.7		3.8		2.7	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0				7.5	4.3	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2					
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2			7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2				4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1					
11月	3.3	5.9	5.1	2.1	1.0			7.1		
12月	3.5	5.7	4.9						4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9							
2月										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年1月	21,133	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,488	-26.5
2月	25,397	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,179	-29.1	11,695	-11.6
3月	27,891	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,534	-23.2
4月	30,327	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,425	-26.1
5月	27,824	-29.4	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,650	-26.6
6月	32,210	-13.6	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,004	-28.6	12,329	-26.0
7月	31,908	-22.1	17,273	-24.4	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	19,006	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,069	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,817	-4.7	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,016	19.4	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,030	46.9	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	31,007	46.7	21,745	75.8	28,634	18.3	25,930	46.1	13,725	30.9
2月	33,270	31.0	16,695	32.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,339	12.8	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,532	-21.0	116,510	-15.0	38,327	-21.9	1,201,534	-16.0		
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,485	-17.6	12,381	-16.8
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,866	-25.7	11,433	-24.4
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,907	-30.8	90,219	-17.2	12,902	-25.2
4月	11,543	-34.7	8,454	-22.6	2,803	-35.2	91,923	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,236	-35.0	9,209	-28.7	3,088	-26.9	88,699	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,796	-28.3	9,381	-26.8	3,406	-24.8	95,464	-21.3	12,815	-27.7
7月	13,870	-28.5	9,684	-22.7	3,311	-25.4	105,391	-23.0	13,623	-28.4
8月	13,570	-22.9	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,673	-23.4	14,289	-19.4
9月	13,583	-24.6	9,843	-19.8	3,636	-18.2	115,869	-15.3	13,608	-13.8
10月	15,923	6.1	12,243	13.5	3,670	-8.0	110,629	-13.9	13,193	-6.6
11月	14,780	3.2	10,775	11.5	3,712	5.7	113,605	-1.2	13,199	18.2
12月	15,965	20.0	13,348	50.0	3,304	23.5	130,711	17.7	14,606	9.3
2010年1月			11,575	59.0			109,475	21.0	14,343	11.5
2月							94,523	45.7		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年1月	24,899	-31.4	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-35.5
2月	22,598	-30.7	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,921	-35.5	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,454	-35.1
4月	24,874	-35.0	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,831	-36.3
5月	23,407	-39.5	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,689	-32.1	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,397	-29.3
7月	27,680	-35.6	15,242	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,041	-32.3	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,515	-21.1	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,585	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,905	17.9	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,920	23.9	18,384	56.2	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,468	26.4	19,253	114.7	32,436	39.4	23,668	37.5	13,206	44.8
2月	30,940	36.9	15,795	44.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	156,756	6.3	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,929	-20.9			43,003	-24.2	1,005,692	-11.2		
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,375	-43.1	18,455	-19.2
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,062	-24.1	13,141	-36.8
3月	8,507	-37.9	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,883	-25.0	16,043	-31.9
4月	9,468	-31.2	5,459	-41.6	3,042	-37.4	78,980	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,690	-24.9	16,212	-39.2
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.8	4,107	-22.8	87,541	-12.8	18,977	-29.3
7月	11,642	-22.3	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,101	-14.6	19,621	-37.1
8月	10,856	-21.7	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,199	-16.8	22,661	-32.4
9月	10,915	-20.7	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,123	-3.4	21,377	-31.3
10月	12,557	2.1	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,838	-6.4	21,994	-15.0
11月	12,158	9.2	7,248	-3.3	3,626	4.0	94,612	26.7	22,888	-2.6
12月	12,433	24.7			3,892	17.9	112,288	55.9	24,753	27.2
2010年1月							95,307	85.5	24,705	35.5
2月							86,910	44.7		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,583	31,572	-7,670	298,127	-112,737
2009年	40,449	29,076	-28,898	24,055	18,698	33,602		-4,676	195,842	
2009年1月	-3,765	3,404	932	541	1,369	2,247	1,872	-759	39,110	-6,074
2月	2,799	1,668	-2,993	800	3,536	3,266	2,423	-553	4,804	-1,708
3月	3,970	3,397	-2,345	2,685	2,080	3,440	3,328	-363	18,336	-3,141
4月	5,453	2,136	-2,110	2,359	594	2,075	2,995	-239	12,943	-5,004
5月	4,417	3,168	-1,417	1,622	2,398	2,855	2,971	-529	13,009	-5,202
6月	6,521	1,763	-2,127	1,610	932	2,590	2,952	-701	7,923	-6,162
7月	4,229	2,031	-2,796	2,526	706	2,228	2,599	-715	10,290	-5,998
8月	1,541	1,965	-2,819	2,773	2,078	2,714	2,153	-144	15,474	-8,372
9月	4,165	2,554	-3,760	1,407	1,979	2,669	2,768	-34	12,746	-7,769
10月	3,574	3,232	-2,476	2,359	1,764	3,365	4,278	-138	23,791	-8,801
11月	4,457	2,112	-2,674	3,077	1,060	2,622	3,528	86	18,993	-9,689
12月	3,089	1,647	-4,313	2,295	202	3,533		-588	18,423	-10,147
2010年1月	-461	2,493	-3,802	2,262	518				14,168	-10,362
2月	2,330	900							7,613	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	25,122	30,735	36,342	1,633	38,702	299	3,897	426,107	-24,135
2009年	42,668	42,572		33,956	20,291				284,100	
2009年1月	-1,612				2,447			292		
2月	3,586	12,672	5,543	7,453	4,545	8,509	2,722	1,002		4,747
3月	6,645				2,549			735		
4月	4,274				449			790		
5月	3,443	10,139	5,745	8,007	1,541	8,200	2,907	857		-5,993
6月	5,381				773			494	134,460	
7月	4,420				539			613		
8月	1,922	7,956	3,553	8,263	1,916	7,173	1,739	697		-12,625
9月	4,054				1,258			726		
10月	4,757				2,178					
11月	4,278	11,805		10,233	1,338					
12月	1,522				758				149,640	
2010年1月	-448				1,997					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418		63,553	37,898	2,399,152	
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,408
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,237	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,494	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,894	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	34,710	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,491	55,700	34,778	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	35,313	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224	62,086	36,662	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,896	62,106	37,519	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418		63,553	37,898	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403			38,534		
2月	270,581	0								

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,366	47.64	6.8311	48.42
2008年10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2008年10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2008年10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。